

濱下 武志 著

『近代中国の国際的契機——

朝貢貿易システムと近代アジア——』

東京大学出版会 1990年 315+vi ページ

本 野 英 一

本書は、1970年代後半にイギリス植民地銀行の研究者として出発し、中国を中心とする近代アジア経済史に関し、優れた業績を挙げてきた著者が、これまでに発表した数多くの論文の中から代表作を選んで現時点における課題意識に沿って配列し直した論文集である。本書に先だって刊行された大著『中国近代経済史研究——清末海關財政と開港場市場圏——』（汲古書院 1989年）が中国内部の経済メカニズムを扱った体系的な専著であったのに対し、本書は中国とその周辺地域、とりわけ東南アジアとの関係をさまざまな角度から考察した論文集という体裁をとっており、両書は内容構成のうえで対照をなしている。さらに、本書に収録された9編の論文からは、足かけ10年以上の期間中に著者の関心ならびに研究方法がいかに変化したかを窺い知ることも可能である。

本書に収録された論文は、以下のごとく序章と結びに挟まれた6章に編集し直されている。

序 章 近代アジア史研究の課題

(1983, 86年発表)

第1章 朝貢貿易システムと近代アジア

(1986年発表)

第2章 近代アジア貿易圏における銀流通

(1985年発表)

第3章 銀価騰貴と外国貿易構造の変化

(1976年発表)

第4章 イギリス銀行資本の中国進出過程

(1978年発表)

第5章 イギリス帝国経済と中国—香港

(1986年発表)

第6章 近代中国における「アジアとヨーロッパ」

(1987年発表)

結 び 現代中国と近代史研究——中国社会の理解に向けて

(1988年発表)

当初は第3章や第4章論文のようなアヘン戦争期の中国をめぐる国際金融構造の研究を行っていた著者が、

序章、第2章論文を境にしてその研究スタイルを大きく変えていった理由は、何よりも従来の中国近代史研究の大前提と方法論に対する疑問と批判にある。従来の中国近代史研究は、西洋先進資本主義諸国を中核とし、その周辺に後進資本主義諸国と従属地域を配置するという資本主義世界体制のアジアにおける形成過程を大前提にして行われてきた。中国を含むアジア近代史は、これをイギリスを筆頭とする西洋先進資本主義諸国のアジア進出がもたらす「衝撃」への対応と解釈する交渉史か、あるいは西洋近代社会を基礎にした理念型モデルとの比較によって社会の発展段階を規定する比較史という観点から研究されるようになった。その結果アジア近代史は、アヘン戦争を起点に始まる西洋資本主義諸国による「植民地」化、「半植民地 半封建社会」化からの解放闘争史といった図式に代表されるように、近代西洋諸国の世界制覇の影響を通してしか描くことができなくなった。中国近代史研究の場合、このような理論的困難は「外因論＝外圧」偏重として以前から研究者の間で自覚されており、その克服のために農村手工業、地主制、民族資本の形成過程等が「内因論」として研究されてきた。しかし、これらの課題の研究はいずれも困難克服の決定打にはなりえなかった。というのもそれらは当初から中国社会と西洋社会の共通性と差異性を明らかにし、中国社会の段階規定を行なうという比較史的発想を脱却していなかったため、これらの研究を通じて中国、延いてはアジア社会の内的紐帯の原理、この地域固有の歴史的特質を解明しようとする方法的契機を導きだすことは困難だったからである。このような従来の中国近代史研究の大前提と方法論は、1970年代末期以来行き詰まりを見せていた。著者はかかる研究史認識を踏まえ、前著『中国近代経済史研究』ならびに本書において、西洋資本主義諸国との交渉、比較を前提とすることなしにアジア近代史を研究するための新しい視角と方法論を確立することを究極の目的としている。

そのための手段として、著者は、従来の中国近代史研究者が前提としていたよりもひとまわりスケールの大きな時間空間尺度を設定した。初期の論文であった第3章、第4章以外において著者が中国とその周辺地域を考察する際の時間尺度とは一世代の人間が一生涯の間に体験する政治的軍事的事件を扱う際に適用される「個人的時間」尺度ではなく、経済の長期波動や社会制度・文化的構造の緩慢な変化を辿る際に適用される数世代の人間の生涯を規準単位とする長大な「社会的時間」尺度である。このような長期的な時間尺度を適用することによ

り、著者は、本書「結び」に収録された論文において、「開放体制」期に入って明らかになった中国民間社会の動向の中に伝統的な地縁血縁関係、内的紐帯の原理が依然として強固に生きていることを指摘しているが、それは1949年の中華人民共和国成立以降の中国社会内部の変化を歴史学的に考察判断しえなくなっている旧来の中国近代史研究に対する著者の痛烈な批判である。こうした「社会的時間」尺度を適用して行なう現代アジア社会の考察は、本書の「結び」だけで終わることなく、本書刊行後に発表された華僑史に関する論文の中においても引き続いて行なわれている(注1)。

旧来の中国近代史研究に対する著者のいまひとつの、そしてより重要な批判は、著者独自の空間尺度設定に現われている。著者は、近代西洋世界の「国家」「国民経済」、あるいはこれらを踏まえた「国際」概念は、アジア社会の複合的・多重的な実態を捉えるには不相当であるとしてこれをしりぞける。これらの分析的枠組に代わって複数の地域を包摂複合する「城圏経済」概念という中規模の空間尺度を提唱し、中国を軸にアジア全域にかかわって存在した「朝貢関係＝朝貢貿易関係」こそが、アジアにおける「城圏経済」を基本的に性格づけていた歴史的体制であったことを強調する。著者の空間尺度が最も体系的に提示された第1章の冒頭部分(25～28ページ)はいささか難解だが、著者が本書の後で刊行した最新作の中では、「世界規模に事態を包摂する表層の領域」と、「独自性を持った地方規模の構成に係わる領域」と対比して「複数の地域を包摂し、かつ世界と地方とを媒介する領域」と「城圏」を定義している(注2)。従来のアジア近代史研究の空間認識が、世界—国家—地方という3層構造であったのに対し、著者のそれは世界—地域—国家—地方という4層構造として捉えようとしているところに特色がある。このような空間認識を設定することにより著者は、清末以降の中国の中に「国家」や「国民経済」概念では捉えきれない、西洋近代社会とは異なるアジア社会固有の経済活動の形態あるいは原理が存在していることを指摘しているが、これもまた「不平等条約」締結の事実のみを過大評価し、その実行過程を検討することを怠ってきた旧来の中国近代史研究に対する著者自身の批判である。

著者が本書において「近代アジア市場」「アジア城圏経済」と呼ぶ空間領域とは、具体的には中国を中心とする東アジア貿易圏とインドを中心とする南アジア貿易圏とを両軸とし、その中にいくつかの中継貿易港をもつ城圏経済である。そこでは、15、16世紀以来華南および

インドのタミール地方からの移民(華僑・印僑)によって東南アジア各地に形成された社会が創り出す需要に喚起されて、中国の茶・生糸・土布、日本の銀・銅地金、海産物、シャム(タイ)の米、インドの棉花、フィリピンの砂糖貿易とその生産技術の移転が行なわれ、そしてこれらアジア産品の購入を目指す西洋諸国(ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、アメリカ)商人が新大陸、あるいはヨーロッパからもたらした銀地金が、決済手段として華僑・印僑の地縁血縁関係を利用した商業・金融網を通して多角的に取引されてきた。

この城内経済の歴史的な性格を考察するうえでひと、もの、かねの移動と交流よりも著者が重要視する要素は、中国を中心とする「朝貢関係＝朝貢貿易関係」である。著者の定義によれば「朝貢関係＝朝貢貿易関係」とは、中国の国内統治の基本関係である地方分権が対外関係にも連続的に適用され、中央—各省—藩部(土司・士官)—朝貢諸国—互市諸国へと同心円的に拡大して形成された有機的な体制である(27ページ)。19世紀に西洋諸国と中国との間に締結された「不平等条約」でさえも、実質的には、「朝貢関係＝朝貢貿易関係」の中で処理されていたという著者が指摘する事実は、「アジア城圏経済」の具体的実態とともに「中国の近代、延いてはアジアの近代を考えると、西洋の衝撃は様々な影響を与えたのではあるが、その“衝撃”は、中国やアジアの歴史社会そのものを変えることはなく、その中に幾つかの変化の萌芽を形成し、促進する作用を果たしたに止まると考えることができる」(『中国近代経済史研究』185ページ)、あるいは「アジアの近代化とは、(アジア各国・各地域が——引用者)朝貢関係に対していかに対処したかという内容によって決せられたのであって、本来西洋化によって代替されうるものではなかった」(本書 28ページ)という著者の主張の根拠となっている。

著者独自の時間空間尺度の中には、F・ブローデルの有名な時間認識方法や西嶋定生の「東アジア世界」概念と共通する発想を見いだすことができる。扱う時代や地域こそ違え、歴史叙述を単なる交渉史や比較史という次元から脱却させようとするれば、歴史家は必然的に独自の定義に基づく長大な時間空間尺度を設定し、より高い視点に立たざるを得なくなるということのひとつの具体例である。著者の提唱する「アジア城圏経済」の歴史的な性格は、この城圏を人体と見做し、華僑・印僑社会を酸素と養分を求める細胞に、銀・銅地金、アジアの各種産品を血液、リンパ液、そして「朝貢関係＝朝貢貿易関係」を体内循環を統御する脳神経系統に比定すれば理解しや

すいだろう。事実、後述するように著者の関心は、巨視的な時間空間把握を前提にして生産関係、工業化の挫折よりも、交換過程を重視し、統計数字を用いることなく多角的決済システムとしての「アジア城圏経済」の歴史的構造、特徴を描くことにあるからである。

「社会的時間」尺度と「アジア城圏経済」という独自の時間空間領域を設定し、アジア近代史認識の視座を転換すればアヘン戦争やアジアにおける「植民地体制」の歴史の評価も必然的に変わってくる。著者は、この2つの歴史的事象を茶と銀地金貿易史という文脈から説明している。「アジア城圏経済」が西洋諸国の参入によって欧米市場と密接に結びつくようになって以来、両域内市場の間で最も継続的に交換された商品は、中国の茶と銀地金であった。しかし、在華地方貿易商人^{フォートレーダー}が、本国の重金主義者の批判に影響されて銀地金による決済を避け、これ以外の商品によって決済を試みた結果、アメリカ商人が振り出すロンドン宛て手形を利用した決済とインドアヘン密貿易が生まれることになる。著者は、有名な中国とインド、イギリスからなる三角貿易構造とともに、従来あまり注目されてこなかった中国とアメリカ、イギリスからなるもうひとつの三角貿易構造の2つの側面からアヘン戦争に至るまでの中国の対外貿易関係、貿易金融構造を解明することにより、アヘン戦争は、茶と銀地金をめぐる「アジア城圏経済」と欧米市場の関係の延長上にあり、その目的は「アヘン貿易が置かれた特異性を解消し、茶の買い付け市場の拡大を図る」ことにあった(11ページ)ことを実証している。

アヘン戦争が、15、16世紀以来の「アジア城圏経済」と欧米市場の関係の延長上にあったのと同様、アジアにおける「植民地体制」の形成も、西洋諸国の参入に始まる「アジア城圏経済」の再編成過程の延長上にあったのであって、近代西欧資本主義が開鎖的アジアを開放する過程において形成されたのではなかった。それは、1850年代以降の茶の輸出構造の変化から本格化した。すなわち、それまで独占的な供給源であった中国に対抗して、インド、日本の紅茶と緑茶がロンドン・ニューヨーク市場に輸出され、この3国の間で西洋への販売をめぐる熾烈な競争関係が生まれるようになった結果、世界市場における価格変動にしたがって輸出取引が規定されるようになった。同時に茶の決済手段としての銀地金のアジアへの流入も、1850年代のアメリカとオーストラリアでのゴールドラッシュの結果引き起こされた国際金融構造の改変の結果再開された。これは、金本位制の普及に伴い、国内に流通する銀貨の量を減少させる必要に迫られ

たヨーロッパの金銀複本位制国が余剰銀を流入させたためさらに増大した。余剰銀のアジアへの流入は、インド、東南アジア植民地、香港の通貨体制整備、開港直後の日本の金投機、投資といった形で行なわれた。そして最後にこの銀地金獲得を目指して、東南アジア地域に生活していた華僑移民ならびに植民地産業の労働力として送り込まれた中国人、インド人苦力が中国・インド本国に行なう送金を媒介する目的ならびに域内市場の貿易決済を円滑に行なうための金融網が形成された。かくて「アジア城圏経済」の中に形成された西洋市場への競争的輸出貿易関係、西洋からの投資活動に依存する労働市場と金融市場こそが著者の解釈するアジアにおける「植民地体制」にほかならない。そして再編成された「アジア城圏経済」内部および世界市場との間でのひとつ、かねの移動において重要な役割を担うことになったのが、中継基地としての香港とシンガポールであり、ここを拠点として為替相場の決定を通じて「アジア城圏経済」内部のみならず日本、ヨーロッパとの金融関係を支配していたのが植民地銀行であった。この再編成された「アジア城圏経済」では、単に商品(労働力を含めた)や資本だけではなく、「西洋」や「アジア」に関する情報も交換されており、その担い手であった人々、すなわち“old China hands”と呼ばれる在華外国商人・外交官、海関職員あるいは宣教師、そして彼らと交流をもった現地人(中国の場合は買辦、中国商人ギルド、地方官僚、総理衙門)が交流する場所であったことも忘れるわけにはいかない。なぜなら、ここで彼らが蒐集・交換した通商・外交、キリスト教布教に関するさまざまな情報こそがアジア人とヨーロッパ人とが相互のイメージを形成する際に決定的な役割を果たしていたからである。

以上、本書に収録された諸論文の中核をなす第2章～第4章を中心にして著者独自の歴史像とこれを形成する時間空間認識を簡単に紹介してきた。1980年代以来、著者が一貫して追求してきた課題は、従来の中国近代史研究が依拠していた諸前提を掘り起こして批判を加え、これに代わる新しい理論的前提を構築することであった。その作業は、さながら一群のパソコンソフトを動かすOSを構築する作業に似ている。著者が、開放政策以降の中国大陸農村社会の歴史的特質を扱った論文を「結び」に置いてみたり、現代華僑社会に関する論文を発表しているのは、自らが構築したOSがどこまで幅広い有効性を発揮できるかを試すためであったと考えれば合点がいく。しかし、パソコンのOS構築と異なり、従来の中国近代史研究の諸前提を掘り起こすことは、複数の研

究者の潜在意識の奥底に眠る捉えようのないさまざまなイメージを言葉で具体的に表現するという困難な作業を必要とする。そのため、本書収録の論文には、歴史学の論文には珍しいほど思弁的な部分が目立ち、著者の苦悩に満ちた思索のほどが偲ばれる。著者の歴史解釈は、今日までのところ1970年代後半以降に露呈した従来の中国近代史研究の方法論的行き詰まりを打開するばかりでなく、80年代より本格化した西洋史・日本史研究の方法論の一大変革に対応しうる東洋史研究の側からのほとんど唯一の理論的成果である。

しかし、長大な時間空間尺度を適用して交換過程を中心とした考察を行なった結果、解明を将来に残した課題もある。まず、著者は、主として香港、シンガポールを中心に時間空間領域を設定したため、第3章、第4章といった初期の論文では重視されていた中国とアメリカ、オーストラリアとの経済関係が、関心の領域外に置かれてしまうことになった。太平洋地域の域圏経済と「アジア域圏経済」とは、移民、茶・生糸、銀地金の交流いづれにおいても19世紀後半以降その密度を深めている。しかも両域圏経済の交流は、「朝貢関係＝朝貢貿易関係」や「社会的時間」尺度を適用しただけでは簡単に説明できない近代独自の歴史的現象であり、これを巨視的観点から考察する場合、どのような理論的枠組を設定すべきかは、著者の次なる課題であろう。中国と日本との経済的關係についての考察も、同様の理由から十分に行なわれているとは言いがたい。本書の中での両国関係に関する著者の考察は、19世紀後半の外交関係や「西洋の衝撃」に対する対応をそれ以前の「朝貢関係＝朝貢貿易関係」の中に位置づけようとする試みに限られており（38～44、275～277ページ）、しかもそれは、中国と東南アジアとの関係についての考察と比べてみるならばまことに簡潔であると言わざるを得ない。最近の銀地金流通に関する論文の中においてもわずかに日本からアジアへの金、銀、銅地金貿易に関する言及があるだけである（注3）。徳川時代以降の日本の近代化とアジア域内貿易との関係については、貴金属輸出を中心とした交換過程だけに限らず、日本経済の生産構造に対する影響についても現在多くの日本史研究者が関心を寄せている領域であり、さらに17世紀以降の日本と中国、朝鮮との交流関係についても実証的な研究が積み重ねられている（注4）ことを考慮するならば、日中関係についてももう少し詳しい考察を行なってもよかったのではないか。

次にひと、もの、かねの交流が長大な時間空間的視野から見事に解明されているのに比べて、これらを動かし

ていた原動力のメカニズムの解明には十分成功しているようには思えない。先に用いた比喩をここで繰り返すならば、人体内部の血液、リンパ液の流れと脳神経系統の役割に関心が集中した結果、血液、リンパ液を動かす心臓の鼓動や呼吸作用に相当する、商品や銀地金の移動によって獲得される利潤と利子の変動を誰が、どのように統御していたのか、そしてそのためにどこで何が行なわれていたのかという点が必ずしも説得力をもって説明されているとは見受けられないのである。1850年代以降の「アジア域圏経済」に関する限り、著者は植民地銀行こそが、当該地域内部の交易を動かす、利潤・利子を統御する存在であると考えているようだが、事態はそれほど単純ではなかった。第4章論文に対する小林善文氏の批判（注5）が指摘しているように、著者は植民地銀行の力量を過大評価している。事実その後の研究が実証的に明らかにしているごとく、「植民地銀行は、「アジア域圏経済」内部あるいは欧米市場との間の茶、生糸、米、綿製品貿易によって引き起こされる銀地金流通量の急激な変動を統御できずに悪戦苦闘しているのであり（注6）「アジア域圏経済」内部あるいは欧米市場との貿易を動かす原動力となった利潤・利子決定のメカニズムは植民地銀行の行動だけで説明できるような単純なものではなかった。私見によればそれは、アジア各地域の開港場において展開された西洋人と現地アジア人との間で繰り広げられた貿易投資による利潤・利子の獲得をめぐるさまざまな駆け引きと制度改変を緻密に跡づけることによるのみ解明可能なものであり、しかもそれは著者が本書において設定したような長大な時間空間的認識尺度を設定した途端、見えなくなってしまう性質をもっているのである。たとえば、本書263～268ページにおいて取り上げられている中国における買辦制度をめぐる在華外国人と中国人との間の債権債務をめぐる対立は、1867年以来繰り返されたいくつもの民事訴訟を分析しなければその全体構造は解明できないのである（注7）。こうした点は、再び「個人的時間」尺度と「地方経済」尺度に立ち返って解明せざるを得ず、畢竟中国に限らず、アジア全域を対象とする近代史研究者は、著者の設定した長大な時間空間尺度による歴史像を前提としたうえで著者が解明し残した課題と取り組むことにならざるを得ない。著者の研究成果をパソコンソフトを動かすOSに比定しうる所以である。

（注1）濱下武志『華僑』史に見る社会倫理——華僑—華人—華裔のアイデンティティ——（『思想』第801号 1991年3月）19～40ページ。内容から判断し

て評者には本書の「結び」としては、むしろこの論文の方が適しているように思われる。

(注2) 濱下武志「銀の流通から見た世界経済のネットワーク——一六——九世紀——」(『世界史への問い 9 世界の構造化』岩波書店 1991年)24ページ。

(注3) 同上論文 42~43ページ。

(注4) 生産構造への影響に関する最近の論文としては、角山栄「日本の工業化とアジア——川勝平太氏のテーゼをめぐって——」(『経済学論究』〔関西学院大学経済学研究会〕第44巻第2号 1990年10月)1~17ページを、17世紀以降の日本、朝鮮、中国の交流関係に関しては、荒野泰典『近世日本と東アジア』東京大学出版会 1988年を参照。

(注5) 小林善文「批評・紹介、野沢豊・田中正俊等編『講座中国近現代史 第1巻 中国革命の起点』」(『東洋史研究』第38巻第2号 1979年9月)108ページ。

(注6) 権上康男『フランス帝国主義とアジア——インドシナ銀行史研究——』東京大学出版会 1985年

70~89ページ/拙稿「1870年代の中国金融市場と在華外国商人の中国通貨制度改革運動」(『土地制度史学』第114号 1987年1月)13~31ページ。

(注7) 買辦を独立商人と見做すかという問題は、1880年代に行なわれた3件の民事訴訟の結果いずれもが合法と見做されることになった。すなわち外国人を被告に、中国人を原告とする民事訴訟を審理する会審衙門・上海最高法廷では、買辦を独立商人と見做し、外国人を原告にし、中国人を被告とする民事訴訟を審理する上海道台は、買辦を外国商人・銀行に付随する存在と見做すようになった。この対立した見解は、芝罘協定にしたがって合法と見做されるようになったため長く紛糾の種となった。この問題については、拙稿, "A Study of the Legal Status of the Compradores during the 1880s with the Special Reference to the Three Civil Cases between David Sassoon Sons & Co. and Their Compradores, 1884-1887," *Acta Asiatica*, No. 62 (近刊), を参照せよ。

(東京水産大学専任講師)